

## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 クエスト

コード番号 2332 URL <http://www.quest.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 和朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 山越 千秋

TEL 03-3453-1181

四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	3,593	4.7	122	8.9	132	6.5	86	13.5
26年3月期第2四半期	3,430	3.6	112	35.8	124	31.8	76	23.3

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 127百万円 (9.9%) 26年3月期第2四半期 115百万円 (87.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	16.82	—
26年3月期第2四半期	14.82	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	4,779	3,687	77.2	713.46
26年3月期	4,831	3,621	75.0	700.56

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 3,687百万円 26年3月期 3,621百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	5.8	350	29.4	360	24.2	210	26.5	40.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	5,487,768 株	26年3月期	5,487,768 株
27年3月期2Q	318,591 株	26年3月期	318,473 株
27年3月期2Q	5,169,244 株	26年3月期2Q	5,169,774 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は平成26年11月26日(水)に証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による財政・金融政策を背景に円安・株高傾向が続き、企業収益や設備投資に改善傾向がみられ、緩やかな回復傾向となりました。一方で急激な円安進行による原材料やエネルギーコストの上昇、消費税率引き上げの影響の長期化など、依然として先行き不透明な状態が続いております。

当社グループ（当社及び連結子会社）の属する情報サービス業界においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2014年8月分確報」の情報サービス業の項によると、8月の売上高は前年同月比0.6%の増加となり13ヶ月連続の増加で推移しております。

当社グループを取り巻く経営環境は、ITの「所有」から「利用」へのシフト、クラウドコンピューティングの浸透、アウトソーシング化の加速・進展、スマートデバイスの急速な普及、ビッグデータの活用など、急速に変化しております。このような環境の変化を新たな成長のチャンスと捉え、以下の施策を推進し中期経営計画の達成に向けて邁進しております。

## [1] 事業構造の変革

事業を時間精算で対価をいただく「運用・保守の代行・支援」と「コンサルティング」、成果物で対価をいただく顧客への「ソリューションの提供」と「アウトソーシング・請負型システム構築」に分け、この中の「ソリューションの提供」と「アウトソーシング・請負型システム構築」を強化することでサービスの付加価値を高める。

- ・「ソリューションの提供」では、Microsoft Dynamics AXを活用したクエストERPや、クラウドベンダーとのアライアンスによるクラウドサービスに重点を置きながら、当社の有する各種ソリューション基盤を確立する。
- ・「アウトソーシング・請負型システム構築」では、オフサイト、ニアショア、オフショアビジネスの比重を高める。

## [2] 産業ポートフォリオの変革

- ・成長産業にフォーカスしたリソース投入により業務領域の拡大を目指す。
- ・グローバルITベンダーやシステムインテグレーターとの協業を強化することで、ベースロードを確立する。

## [3] 事業体質の強化

- ・品質本位の管理体制の強化
- ・当社の技術やリソースを補完する協力会社マネジメントの強化
- ・ソリューション事業、アウトソーシング事業の強化に向けた営業革新
- ・プロジェクトリーダー、プロジェクトマネジャーの育成強化

当第2四半期連結累計期間における業績の概況は以下のとおりです。

売上高については、前年同期比4.7%増の35億93百万円となりました。利益については、営業利益は前年同期比8.9%増の1億22百万円、経常利益は前年同期比6.5%増の1億32百万円、四半期純利益は前年同期比13.5%増の86百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

システム開発事業については、大手半導体メーカーグループ顧客や通信系顧客からの開発案件が増加し、売上高は前年同期比10.1%増の18億85百万円となりました。セグメント利益は増収効果及びプロジェクトマネジメントの強化により不採算案件が減少し前年同期比13.9%増の2億60百万円となりました。

インフラサービス事業については、大手システムインテグレーターとの協業案件増加により、売上高は前年同期比4.1%増の15億91百万円、セグメント利益は増収効果により前年同期比4.1%増の2億47百万円となりました。

その他の事業については、売上高は前年同期比38.5%減の1億16百万円、セグメント利益は前年同期比45.8%減の6百万円となりました。

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. セグメント利益につきましては、全社費用等の配分前で記載しております。

3. 「その他」の事業には、受託計算サービス事業、データエントリー事業及び商品販売事業等を含んでおります。

※ニアショアとは、オフショアが海外でシステム開発や保守を行うことに対し、国内の遠隔地でシステム開発や保守を行うことを指します。首都圏等と比較して地方はコストパフォーマンスの面から優秀な人材を確保し易く、かつ物価が安いことなどにより、低価格でのサービスの提供が可能となります。

(2) 財政状態に関する説明

1) 資産、負債、純資産の状況

<資産>

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は47億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金が79百万円減少したこと等によるものです。

<負債>

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は10億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億18百万円減少しました。これは主に退職給付に係る負債が1億37百万円減少したこと等によるものです。

<純資産>

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は36億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円増加しました。これは主に利益剰余金が26百万円、その他有価証券評価差額金が33百万円増加したこと等によるものです。

2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の四半期末残高は21億60百万円となり、前年同四半期末と比較し6億円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間と前年同四半期とを比較した各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、当第2四半期連結累計期間に得た資金は1億87百万円（前年同四半期は99百万円の収入）となり、前年同四半期と比較し88百万円収入が増加しました。これは主に売上債権の減少が79百万円、引当金の増加が59百万円、減価償却費が20百万円あったこと等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、当第2四半期連結累計期間に得た資金は6億1百万円（前年同四半期は5億13百万円の支出）となり、前年同四半期と比較し11億14百万円収入が増加しました。これは主に定期預金の払い戻しが5億17百万円、投資有価証券の償還が1億円発生したことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、当第2四半期連結累計期間に使用した資金は1億54百万円（前年同四半期は1億55百万円の支出）となり、前年同四半期と比較し変動はほとんどありませんでした。これは主に配当金の支払額が1億54百万円あったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月14日に公表いたしました通期連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が146,694千円減少し、利益剰余金が94,412千円増加しております。なお、これに伴う当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,042,569	2,160,517
受取手形及び売掛金	1,095,373	1,015,696
有価証券	301,212	402,437
仕掛品	10,612	41,800
その他	231,542	235,416
流動資産合計	3,681,311	3,855,868
固定資産		
有形固定資産		
建物	133,595	133,595
減価償却累計額	△62,010	△63,705
建物（純額）	71,584	69,889
土地	69,864	69,864
その他	113,127	114,891
減価償却累計額	△93,436	△96,139
その他（純額）	19,691	18,752
有形固定資産合計	161,141	158,506
無形固定資産	41,856	39,016
投資その他の資産		
投資有価証券	715,442	562,565
その他	231,981	163,578
投資その他の資産合計	947,423	726,144
固定資産合計	1,150,421	923,667
資産合計	4,831,732	4,779,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	183,985	173,287
未払法人税等	120,520	65,132
賞与引当金	247,729	288,386
プロジェクト損失引当金	2,113	1,840
その他	259,481	303,567
流動負債合計	813,829	832,214
固定負債		
退職給付に係る負債	376,632	239,070
役員退職慰労引当金	19,875	20,275
固定負債合計	396,507	259,345
負債合計	1,210,337	1,091,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金	492,899	492,899
利益剰余金	2,863,008	2,889,258
自己株式	△222,236	△222,324
株主資本合計	3,624,702	3,650,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,245	122,656
為替換算調整勘定	2,364	3,538
退職給付に係る調整累計額	△94,917	△89,084
その他の包括利益累計額合計	△3,307	37,110
純資産合計	3,621,394	3,687,975
負債純資産合計	4,831,732	4,779,535

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,430,405	3,593,145
売上原価	2,930,542	3,099,626
売上総利益	499,863	493,518
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	121,525	118,004
役員報酬	62,414	57,834
賞与引当金繰入額	22,279	22,758
退職給付費用	8,188	8,107
役員退職慰労引当金繰入額	1,600	2,400
その他	170,929	161,428
販売費及び一般管理費合計	386,937	370,533
営業利益	112,926	122,985
営業外収益		
受取利息	4,141	3,189
受取配当金	4,668	4,281
その他	2,907	2,212
営業外収益合計	11,716	9,683
営業外費用		
為替差損	374	347
その他	21	11
営業外費用合計	395	358
経常利益	124,247	132,310
税金等調整前四半期純利益	124,247	132,310
法人税、住民税及び事業税	67,110	63,907
法人税等調整額	△19,455	△18,535
法人税等合計	47,655	45,372
少数株主損益調整前四半期純利益	76,592	86,938
四半期純利益	76,592	86,938



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	76,592	86,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,398	33,410
為替換算調整勘定	893	1,174
退職給付に係る調整額	-	5,832
その他の包括利益合計	39,291	40,418
四半期包括利益	115,884	127,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	115,884	127,356

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	124,247	132,310
減価償却費	29,455	20,912
のれん償却額	5,100	-
引当金の増減額(△は減少)	49,723	59,008
受取利息及び受取配当金	△8,809	△7,471
売上債権の増減額(△は増加)	△55,138	79,676
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,620	△31,187
仕入債務の増減額(△は減少)	12,672	△10,697
その他	△51,056	43,649
小計	94,574	286,200
利息及び配当金の受取額	10,162	11,384
法人税等の支払額	△12,862	△117,957
法人税等の還付額	7,517	7,790
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,392	187,418
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△500,000	-
定期預金の払戻による収入	-	517,320
有価証券の償還による収入	200,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△5,139	△3,298
無形固定資産の取得による支出	△2,279	△12,512
投資有価証券の取得による支出	△205,577	-
その他	△5	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△513,002	601,647
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△96	△109
配当金の支払額	△155,051	△154,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	△155,148	△154,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	893	1,174
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△567,865	635,264
現金及び現金同等物の期首残高	2,127,607	1,525,252
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,559,741	2,160,517

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。